

平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年6月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 大
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室リーダー (氏名) 浅香 雅次 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月10日 配当支払開始予定日 平成24年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月10日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績（平成23年4月21日～平成24年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	7,735	13.7	580	149.2	580	149.3	397	62.9
23年4月期	6,805	14.9	232	—	232	—	243	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	52.49	—	8.3	8.4	7.5
23年4月期	32.21	—	5.4	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	7,235	4,975	68.8	657.62
23年4月期	6,553	4,604	70.3	608.60

(参考) 自己資本 24年4月期 4,975百万円 23年4月期 4,604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	510	△97	△15	1,857
23年4月期	597	△151	△422	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 37	% 15.5	% 0.8
24年4月期	—	5.00	—	7.00	12.00	90	22.9	1.9
25年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.7	

3. 平成25年4月期の業績予想（平成24年4月21日～平成25年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△6.8	300	△9.9	300	△12.1	200	△24.3	26.43
通期	7,800	0.8	600	3.4	600	3.3	400	0.7	52.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期	7,618,000株	23年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	24年4月期	52,040株	23年4月期	52,040株
③ 期中平均株式数	24年4月期	7,565,960株	23年4月期	7,565,960株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興事業により企業活動の回復がみられるなど、一部では緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境の低迷、南欧諸国の債務危機を発端とする金融市場の混乱、円高基調の継続など、景気回復に対する懸念材料により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅取得に向けての優遇金利、フラット35Sや住宅エコポイントの再開など、政府による支援策の効果もあり、震災による低迷から回復しつつも、個人消費の抑制志向が続いております。

このような状況の中、当社は平成23年2月、厚生労働省の認定を受けた『社内検定ビケ足場施工』を核に、施工サービスの品質向上を図ると共に、住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法®』の普及に努めることで、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組む傍ら、組織的なコスト構造の改善も進めてまいりました。

また、製商品販売事業においては、住宅・建築業界の復旧需要に支えられ、グループ事業として施工品質改善の取り組みや、市場創造努力などが奏功し、部材の販売が大きく伸張しました。

以上の結果、足場施工を主体とする施工サービス事業で5,180百万円（前年同期比0.4%増）と横ばいながらも、ビケ部材の販売を中心とする製商品販売事業で2,446百万円（同59.4%増）と全社売上高に大きく貢献することとなりました。

当事業年度における売上高は7,735百万円（前年同期比13.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益580百万円（同149.2%増）、経常利益580百万円（同149.3%増）となり、当期純利益は397百万円（同62.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、大手得意先の受注回復があるものの、住宅投資に対する先行き不透明感もあり、売上高は5,180百万円（前年同期比0.4%増）と横ばいながらも、コスト構造の改善による取り組みもあり、売上総利益は970百万円（同5.4%増）となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、震災後の復旧需要の高まりもあり、ビケ部材を中心に受注が堅調に推移したことから、売上高は2,446百万円（前年同期比59.4%増）、売上総利益は907百万円（同74.6%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は107百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益は60百万円（同10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が4,727百万円となり、615百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が396百万円、受取手形が94百万円、売掛金が17百万円、原材料及び貯蔵品が57百万円、貸貸用仮設材が62百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は2,507百万円となり、66百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が73百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,509百万円となり、175百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が156百万円、支払手形が68百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が114百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は749百万円となり、135百万円増加しました。その主な要因は、社債が120百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が4,975百万円となり、370百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益397百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して396百万円増加の1,857百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は510百万円（前年同期は597百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益578百万円、減価償却費90百万円、仕入債務の増加額67百万円、売上債権の増加額111百万円、たな卸資産の増加額39百万円、賃貸用仮設材の増加額62百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は97百万円（前年同期は151百万円の支出）となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入13百万円がある一方、無形固定資産の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、貸付けによる支出10百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は422百万円の支出）となりました。その主な要因は、社債発行による収入389百万円がある一方、長期借入金の返済による支出130百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額75百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率（%）	70.3	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	33.5	39.9
債務償還年数（年）	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.1	56.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成24年4月期）は期末7円の1株当たり年間配当金12円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、期末6円の1株当たり年間配当金12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

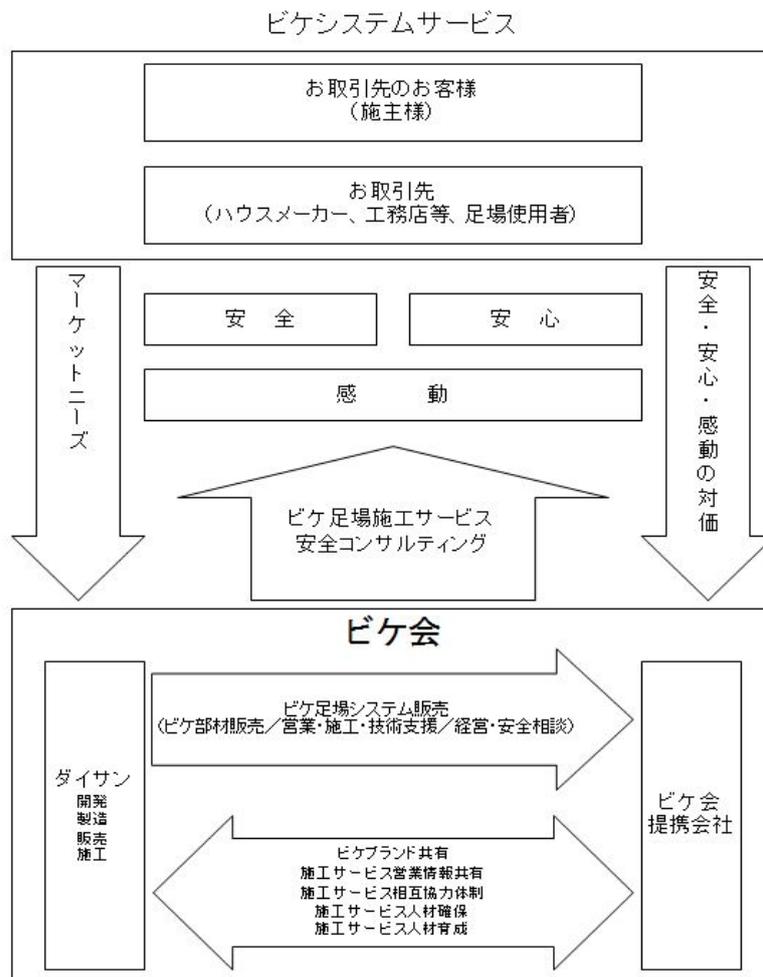
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に5つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に190のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがいで、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに新しい足場文化の創造を推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の社会的責任として、①労働安全衛生規則の改正に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ビケ足場B X工法』の標準化による普及、および『ビケ足場品質保証システム』の構築により工事の安全性の向上を図ること、②業務の有用性の追求と効率化により経営品質を高めること、③昨年度、厚生労働省の認定を受けた『社内検定ビケ足場施工』を核とした人材開発・教育力の強化により施工サービスの品質向上を図ることを通じて会社と従業員の継続的成長を追求し、社会の発展に貢献してまいります。

また、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、前事業年度における震災後の反動需要の一服感から、第1四半期より緩やかな回復基調になると予想しております。当社におきましては積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には施工サービス事業では、施工スタッフの増強、住宅足場の新工法である『ビケ足場B X工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すとともに、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,399	1,857,282
受取手形	611,800	706,351
売掛金	912,320	929,361
商品及び製品	445,951	444,179
原材料及び貯蔵品	46,915	104,570
仕掛品	65,860	49,636
賃貸用仮設材	453,100	515,727
前払費用	22,541	21,027
繰延税金資産	93,587	89,804
未収入金	8,203	18,660
その他	10,883	8,548
貸倒引当金	△19,476	△18,018
流動資産合計	4,112,087	4,727,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 755,336	※1 749,877
減価償却累計額	△513,081	△507,987
建物（純額）	242,254	241,890
構築物	307,078	307,513
減価償却累計額	△274,662	△275,856
構築物（純額）	32,415	31,657
機械及び装置	678,830	671,830
減価償却累計額	△637,496	△642,060
機械及び装置（純額）	41,333	29,770
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△351	△354
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	318,306	312,623
減価償却累計額	△290,946	△295,417
工具、器具及び備品（純額）	27,359	17,206
土地	※1 1,450,583	※1 1,450,583
有形固定資産合計	1,793,949	1,771,107
無形固定資産		
ソフトウェア	46,090	160,750
ソフトウェア仮勘定	103,404	—
電話加入権	6,627	6,627
その他	55	15
無形固定資産合計	156,177	167,394
投資その他の資産		
投資有価証券	196,226	270,055
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	28,186	30,688
長期前払費用	11,706	14,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
保険積立金	96,857	100,624
差入保証金	182,891	181,805
その他	7,755	7,465
貸倒引当金	△33,424	△36,351
投資その他の資産合計	491,259	569,461
固定資産合計	2,441,386	2,507,962
資産合計	6,553,473	7,235,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,504	283,570
買掛金	293,148	289,494
1年内償還予定の社債	180,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 130,300	16,300
未払金	82,937	81,875
未払費用	152,981	151,513
未払法人税等	30,504	187,328
未払消費税等	63,253	16,198
前受金	23,490	56,982
預り金	51,644	44,457
賞与引当金	110,107	121,823
その他	248	—
流動負債合計	1,334,121	1,509,542
固定負債		
社債	450,000	570,000
長期借入金	16,300	—
繰延税金負債	16,516	40,806
役員退職慰労引当金	81,800	88,100
資産除去債務	50,125	51,088
固定負債合計	614,741	749,994
負債合計	1,948,863	2,259,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,028,000	3,028,000
繰越利益剰余金	309,242	630,696
利益剰余金合計	3,387,037	3,708,492
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,588,694	4,910,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,915	65,406
評価・換算差額等合計	15,915	65,406
純資産合計	4,604,610	4,975,556
負債純資産合計	6,553,473	7,235,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
売上高		
施工売上高	5,161,127	5,180,898
製品売上高	1,418,911	2,328,452
商品売上高	116,134	118,445
その他売上収入	109,395	107,374
売上高合計	6,805,569	7,735,171
売上原価		
施工売上原価	4,240,096	4,210,116
製品売上原価		
製品期首たな卸高	534,083	432,329
当期製品製造原価	※3 938,824	※3 1,741,389
合計	1,472,908	2,173,719
製品期末たな卸高	432,329	422,107
製品他勘定振替高	※1 121,237	※1 311,201
製品売上原価	919,340	1,440,409
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,922	12,205
当期商品仕入高	178,120	206,283
合計	196,043	218,488
商品期末たな卸高	12,205	21,505
商品他勘定振替高	※2 88,210	※2 98,455
商品売上原価	95,627	98,527
その他売上原価	41,761	46,896
売上原価合計	5,296,825	5,795,951
売上総利益	1,508,743	1,939,219
販売費及び一般管理費		
運搬費	38,807	56,169
広告宣伝費	10,155	4,936
貸倒引当金繰入額	23,453	4,750
役員報酬	63,180	70,686
給料及び手当	444,332	431,690
賞与	37,821	82,862
賞与引当金繰入額	44,234	48,860
退職給付費用	14,222	13,929
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	6,300
法定福利費	83,621	90,366
福利厚生費	12,270	12,738
旅費及び交通費	54,666	54,581
地代家賃	83,328	83,610
減価償却費	23,845	51,837
租税公課	5,752	6,572
事業税	12,113	13,705
その他	※3 318,151	※3 325,343
販売費及び一般管理費合計	1,275,856	1,358,941
営業利益	232,886	580,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
営業外収益		
受取利息	992	1,973
受取配当金	8,025	8,296
受取手数料	462	3,819
受取賃貸料	6,499	6,549
投資事業組合運用益	—	1,196
その他	7,863	7,203
営業外収益合計	23,843	29,039
営業外費用		
支払利息	5,433	1,795
社債利息	7,857	7,223
社債発行費	—	10,234
売上割引	50	253
支払保証料	4,955	4,885
投資事業組合運用損	646	—
その他	4,853	4,165
営業外費用合計	23,796	28,557
経常利益	232,933	580,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,888	—
特別利益合計	2,888	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,640	※4 1,872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,273	—
その他	※5 22,168	—
特別損失合計	58,081	1,872
税引前当期純利益	177,740	578,886
法人税、住民税及び事業税	22,000	179,000
法人税等調整額	△87,989	2,772
法人税等合計	△65,989	181,772
当期純利益	243,730	397,114

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)		当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		298,271	7.0	255,552	6.1
II 外注費	※1	1,981,966	46.8	2,026,104	48.1
III 労務費	※2	1,021,159	24.1	1,013,264	24.1
IV 経費	※3	861,466	20.4	866,944	20.6
V 外装施工費		71,261	1.7	47,401	1.1
当期施工費用		4,234,125	100.0	4,209,267	100.0
施工期首たな卸高		7,386		1,416	
合計		4,241,512		4,210,683	
施工期末たな卸高		1,416		566	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,240,096		4,210,116	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 54,299千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 208,124千円</p> <p>減価償却費 24,492千円</p> <p>地代家賃 244,760千円</p> <p>消耗品費 116,875千円</p>	<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 59,643千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 207,728千円</p> <p>減価償却費 23,474千円</p> <p>地代家賃 247,695千円</p> <p>消耗品費 130,232千円</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)		当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		366,377	41.2	804,416	46.7
II 外注費		340,916	38.3	709,212	41.1
III 労務費	※1	105,451	11.8	121,343	7.0
IV 経費	※2	77,489	8.7	90,292	5.2
当期総製造費用		890,234	100.0	1,725,264	100.0
仕掛品期首たな卸高		114,616		65,860	
合計		1,004,851		1,791,125	
仕掛品期末たな卸高		65,860		49,636	
他勘定振替高	※3	166		99	
当期製品製造原価		938,824		1,741,389	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,969千円</p>	<p>※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 8,628千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 22,471千円</p> <p>消耗品費 7,209千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 15,378千円</p> <p>消耗品費 21,289千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>社内使用 166千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>社内使用 99千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,628,000	3,028,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	3,028,000	3,028,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△496,658	309,242
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
別途積立金の取崩	600,000	—
当期純利益	243,730	397,114
当期変動額合計	805,900	321,454
当期末残高	309,242	630,696
利益剰余金合計		
当期首残高	3,181,136	3,387,037
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
当期純利益	243,730	397,114
当期変動額合計	205,900	321,454
当期末残高	3,387,037	3,708,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
自己株式		
当期首残高	△14,962	△14,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△14,962	△14,962
株主資本合計		
当期首残高	4,382,793	4,588,694
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
当期純利益	243,730	397,114
当期変動額合計	205,900	321,454
当期末残高	4,588,694	4,910,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	575	15,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,340	49,491
当期変動額合計	15,340	49,491
当期末残高	15,915	65,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	575	15,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,340	49,491
当期変動額合計	15,340	49,491
当期末残高	15,915	65,406
純資産合計		
当期首残高	4,383,369	4,604,610
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
当期純利益	243,730	397,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,340	49,491
当期変動額合計	221,241	370,945
当期末残高	4,604,610	4,975,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,740	578,886
減価償却費	70,827	90,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,337	1,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,857	11,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,900	6,300
受取利息及び受取配当金	△9,017	△10,270
支払利息及び社債利息	13,291	9,018
社債発行費	—	10,234
投資事業組合運用損益 (△は益)	646	△1,196
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,640	1,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,492	△111,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,802	△39,658
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	176,294	△62,627
未収入金の増減額 (△は増加)	55,324	△10,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,815	67,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,273	—
その他	102,053	△10,617
小計	569,620	530,915
利息及び配当金の受取額	8,845	10,098
利息の支払額	△13,547	△9,055
法人税等の支払額	△10,837	△21,427
法人税等の還付額	42,975	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,056	510,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,993	△29,775
無形固定資産の取得による支出	△104,354	△57,020
投資有価証券の売却による収入	150	—
貸付けによる支出	△18,171	△10,388
貸付金の回収による収入	14,989	13,946
保険積立金の積立による支出	△3,146	△3,680
差入保証金の差入による支出	△7,816	△9,113
差入保証金の回収による収入	541	500
その他	1,402	△2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,399	△97,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△204,800	△130,300
社債の発行による収入	—	389,765
社債の償還による支出	△180,000	△200,000
配当金の支払額	△37,746	△75,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,546	△15,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,111	396,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,287	1,460,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,460,399	※1 1,857,282

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法	取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～10年 車輛運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(7)表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月21日
至 平成24年4月20日)

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた381,331千円は、「役員報酬」63,180千円、「その他」318,151千円として組み替えております。

(8)追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月21日
至 平成24年4月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 18,103千円	建物 17,490千円
土地 408,289千円	土地 408,289千円
計 426,393千円	計 425,780千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 63,500千円	1年内返済予定の長期借入金 一千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 116,895千円 その他 4,342千円 計 121,237千円	※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 310,954千円 その他 247千円 計 311,201千円
※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 88,181千円 その他 28千円 計 88,210千円	※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 賃貸用仮設材への振替高 98,424千円 その他 30千円 計 98,455千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 23,506千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 20,862千円
※4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,392千円 構築物 125千円 工具、器具及び備品 122千円 計 1,640千円	※4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 26千円 機械及び装置 147千円 工具、器具及び備品 103千円 ソフトウェア 1,595千円 計 1,872千円
※5. 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。 震災お見舞金 2,400千円 借地権等の償却 19,768千円 計 22,168千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37,829	利益剰余金	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	37,829	5	平成23年10月20日	平成24年1月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会（予定）	普通株式	52,961	利益剰余金	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年4月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年4月20日現在)
現金及び預金勘定 1,460,399千円	現金及び預金勘定 1,857,282千円
現金及び現金同等物 1,460,399千円	現金及び現金同等物 1,857,282千円

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）および当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,161,127	1,535,046	6,696,174	109,395	6,805,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,161,127	1,535,046	6,696,174	109,395	6,805,569
セグメント利益	921,031	520,077	1,441,109	67,634	1,508,743

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント利益	970,781	907,960	1,878,742	60,477	1,939,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

b. 関連情報

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度の製品及びサービスごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,161,127
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	1,264,716
		一般仮設（千円）	154,195
		計（千円）	1,418,911
	商品	ビケ部材（千円）	56,075
		一般仮設（千円）	60,059
		計（千円）	116,134
合計（千円）		1,535,046	
報告セグメント計（千円）			6,696,174
その他（千円）			109,395
合計（千円）			6,805,569

当事業年度の製品及びサービスごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,180,898
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	2,011,977
		一般仮設（千円）	316,475
		計（千円）	2,328,452
	商品	ビケ部材（千円）	54,207
		一般仮設（千円）	64,237
		計（千円）	118,445
合計（千円）		2,446,898	
報告セグメント計（千円）			7,627,796
その他（千円）			107,374
合計（千円）			7,735,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建機株式会社	835,364	製商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
1株当たり純資産額 (円)	608.60	657.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.21	52.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	243,730	397,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	243,730	397,114
期中平均株式数 (千株)	7,565	7,565

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任取締役候補（平成24年7月10日付）
 - 木川守永（現 執行役員製造部部長）
 - 石川勝久（現 執行役員仮設営業部部長）
- ② 退任予定取締役（平成24年7月10日付）
 - 専務取締役 金山修二

(2) その他

該当事項はありません。